

## Growing through Challenge



UNIC Machinery



Industrial Machinery



Metals



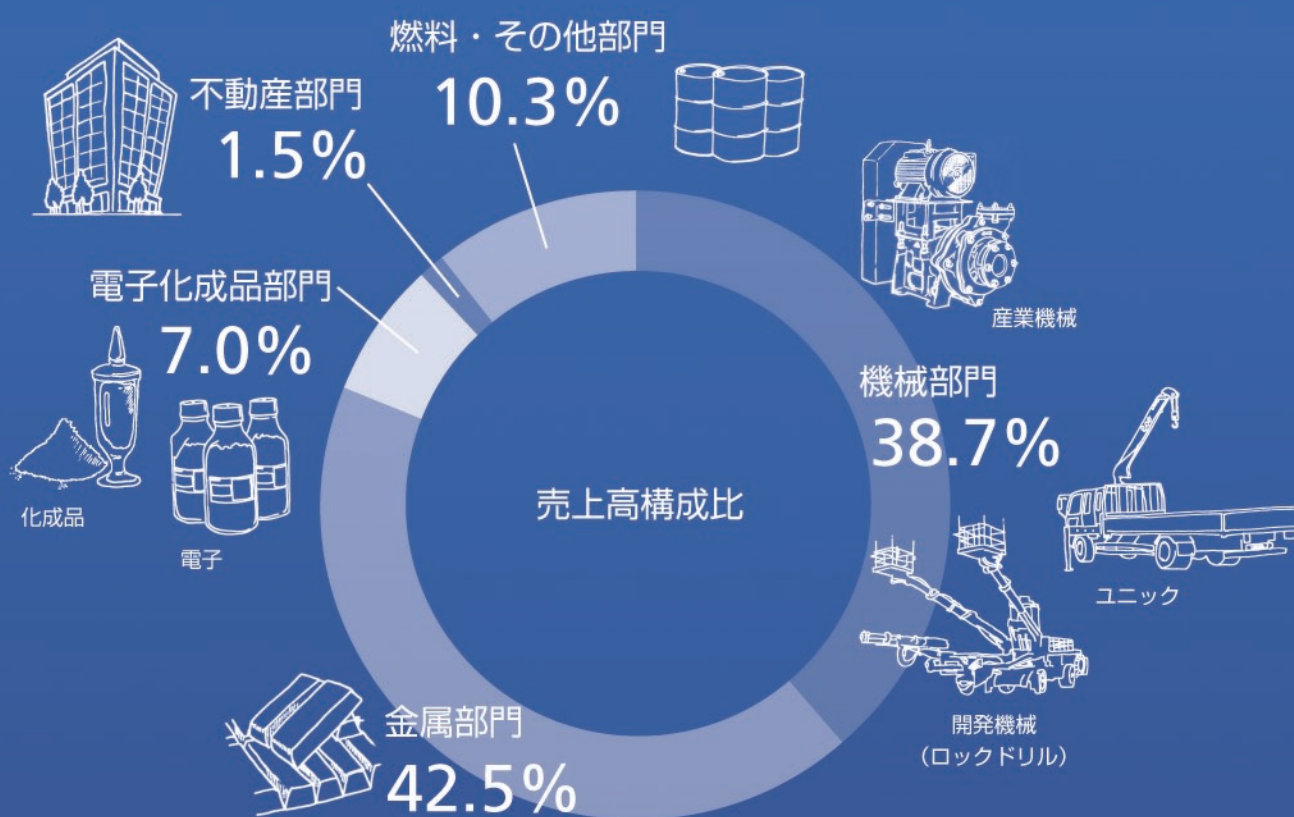
Rock Drills  
(Construction & Mining Machinery)

## 古河機械金属とは…。

1875（明治8）年創業以来、当社は銅山開発を出発点に、常に時代の要請に応えるべくさまざまな事業を展開してきました。金属から機械、電子材料、化成品など多様な分野に進出し得たのも、創業以来の企業理念と技術の系譜があればこそ可能でした。

当社は「変革」「創造」「共存」の企業理念のもと、技術の系譜とも言うべきモノづくりの原点に回帰することで、競争力を更に向上させ、次代に大きく飛躍する成長力を維持していきます。

当社の事業部門は、「機械部門」「金属部門」「電子化成品部門」「不動産部門」「燃料・その他部門」の5部門で構成されています。各部門が相互に補完しながら古河機械金属グループとしての強みを発揮しています。



## 目次

連結財務ハイライト	1
ステークホルダーの皆様へ	2
社長インタビュー	
～世界同時不況の嵐を超えて～	4
事業概要	7
環境保全と社会貢献活動	15
コーポレート・ガバナンス	16
6年間の主要財務データ（連結）	17
財務報告	18
会社概要	21

### 将来の見通しに関する注意事項：

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、戦略、業績の見通しなどのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しです。これらは、現在入手可能な期待・見積り、予想・計画に基づいており、さまざまなリスク・不確実な要素・仮定を含んでいます。従いまして、実際の業績はこれらの不確実な要素の変動により、当社の予想と大きく異なる可能性があります。

# 連結財務ハイライト

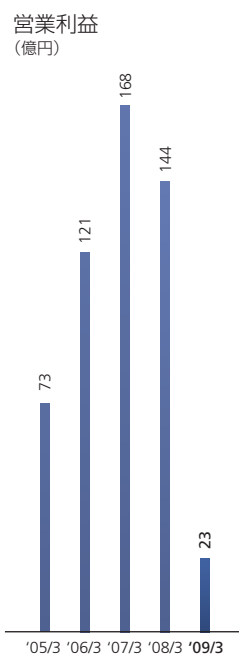
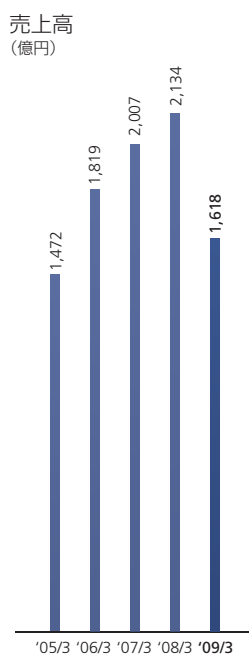
古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円			増減率
	2009/3	2008/3	2007/3	2009/2008
<b>会計年度：</b>				
売上高	¥161,857	¥213,426	¥200,749	△ 24.2%
営業利益	2,303	14,407	16,898	△ 84.0
経常利益	993	12,940	15,613	△ 92.3
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 2,618	12,483	11,127	—
当期純利益（△損失）	△ 5,917	8,595	17,554	—
<b>会計年度末：</b>				
総資産	188,361	199,383	217,027	△ 5.5
純資産	45,742	55,430	52,136	△ 17.5
<b>1株当たり：</b>				
	単位：円			
当期純利益（△損失）	△ 14.64	21.26	43.42	—
配当金	4.00	6.00	5.00	△ 33.3

注1：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、有価証券報告書を基準としていますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。  
また、金額につきましては表示単位未満を切り捨てて表記しています。

2：当社は、3月31日を事業年度の末日としています。本アニュアルレポートに記載されている年度は各事業期間の終了した会計年度です。  
例えば、2009年3月期は2009年3月31日に終了した会計年度であり、表およびグラフでは2009/3と表記しています。

3：2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）の適用に伴い、従来の「株主資本」に代えて「純資産」を記載しています。  
2006年3月期までの年度は、従来の「株主資本」の金額を記載しています。



# ステークホルダーの皆様へ

## 2009年3月期の経営環境と業績レビュー

日本及び世界の経済は、サブプライム・ローン問題を発端に悪化の一途を辿りましたが、特に昨年秋以降、米国を震源地とする金融危機は全世界に拡大、影響は実体経済にも波及し、世界的な需要の減退と資本市場の混乱を招きました。それに伴ない企業活動は急速に縮小し、生産活動の停止や縮小にまで至りました。

こうした急激な事業環境の変化を受け、当社グループの売上高は前期比24.2%減の1,618億57百万円と減少しました。この主要な要因は、金属部門において銅価格の大幅な下落と円高、需要減により売上が減少したこと、機械部門のロックドリル事業やユニック事業において世界的な需要縮小の影響を大きく受けたこと、更に電子事業において半導体業界の減産の影響を受けたことが背景です。

営業利益は前期比84.0%減の23億3百万円と大幅な減益となりました。これは金属部門においては買鉱条件の悪化と円高等の影響を受け、機械部門においては減収に伴う減産、材料費の高騰等を受けたことが原因で、燃料部門以外の全ての部門で営業減益となりました。

経常利益は前期比92.3%減の9億93百万円となりました。

特別利益には不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円など計65億63百万円を計上しました。また特別損失には株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円など計101億76百万円を計上しました。以上の結果、誠に遺憾ながら当期純損失は59億17百万円となりました。

## 不況克服への当社の対応

世界同時不況による急激な需要の減退を受け、当社としては緊急的な対応を行いました。まずロックドリル、ユニック、電子材料分野で需要減に合わせた生産調整を行い在庫量の圧縮を図りました。そのため一部工場では一時帰休や生産ラインの縮小などで対応し、上半期中での在庫量の適正化を目指しています。また資材や原料等の仕入れ価格の見直しによる原価低減への努力を更に加速させると共に、設備投資については必要最低限の設備更新に留めるなど不要不急の出費の見直しを行いました。更に役員報酬最大20%削減、管理職給与7.5%削減を含むあらゆる経費の見直しを行い、コスト削減へ全社一丸で取り組んでいます。

## 中期経営計画の位置づけ

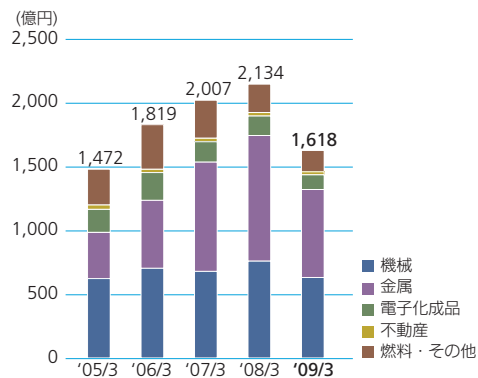
当社グループは2008年4月に「中期経営計画」(2008年4月～2011年3月)を新たにスタートさせました。国内外の経営環境が激変する中で次世代へ向けて一層の成長を促進する期間として位置づけ、事業の再構築を進めています。即ち「変革、創造、共存」の企業理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員・組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応

代表取締役社長  
相馬 信義

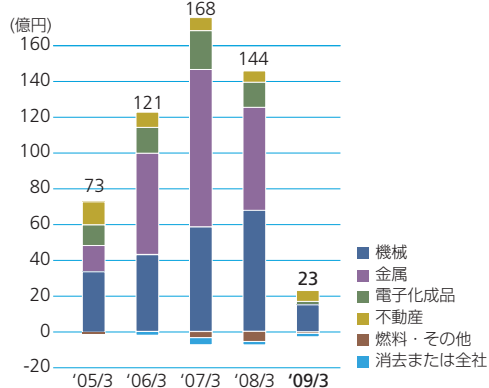




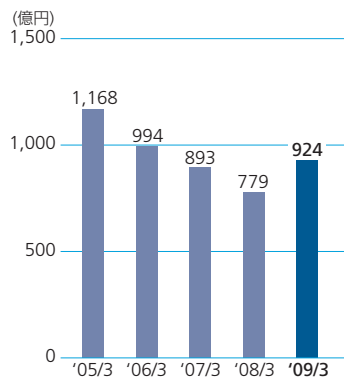
## 売上高



## 営業利益



## 有利子負債（社債および長短借入金）残高



えていきます。そのためにも、今一度メーカーとしての原点に立ち返り、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり、仕組みづくり」を追求しています。

現在の事業環境は非常に厳しく、欧米の景気回復の遅れによる輸出環境の低迷と国内需要の不振により、今後とも予断を許さない状況が続くものと予想されます。先を予見しづらいこのような時こそ、中期経営計画の基本方針を堅持し、企業の内部固めに邁進していくべきと考えています。特に前期より掲げてきました重点施策、「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」「新製品の事業化に向けた開発の促進」につきましては今まで以上に注力していきたいと考えています。

## 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。配当金につきましては前期よりも2円減配の1株当たり年間配当金4円とさせていただきます。2010年3月期につきましては、中間配当0円、期末配当は未定としています。

## 今後の見通し

2010年3月期も依然厳しい事業環境が継続すると見えますが、需要拡大が今後期待できる分野もあります。各国の景気刺激策の一環として投じられる公共投資には相当規模のインフラ整備が計画されています。また東南アジアや南米では資源開発へ向けた動きが期待されており、当社のロックドリル関連の受注拡大の可能性がります。こうした需要拡大に向けた動きに機敏に対応し受注を獲得するため、競合他社に対し優位に展開すべく、地域毎・製品毎の拡販政策を抜本的に見直すと共に、更なる経営の効率化、コストダウンの徹底を図り、収益構造を改善していきます。

「中期経営計画」の初年度は非常に厳しいものとなりましたが、当社グループは中期経営計画の基本方針をひたすら堅持し実践することで、この難局を乗り越え、次の成長に繋げることが出来るものと確信しています。

株主様はじめ、全てのステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月  
代表取締役社長

相馬 幸義

～世界同時不況の嵐を超えて～

## Overcoming the Turbulence of the Global Economic Downturn

代表取締役社長 相馬 信義



### Q.1

“ 今回の不況は世界経済に構造的な変化をもたらすと考えており、それは当社にとってマイナスと言うより、ビジネスチャンスと捉えるべきと考えています。 ”

今回の世界同時不況をどのように捉えていますか？

今回の世界的に発生した同時不況は、その規模と言い、また急激な落ち込み方と言い、過去に例を見ない事態であったと認識しています。特に昨年9月のリーマン・ショック以降の市場の急激な縮小は、製造業を営む我が社に対しても対応に苦慮する事態でありました。今年1～3月が必要減のボトムであったと認識していますが、今後急速な回復には程遠く、本格的な実需の回復には恐らく2～3年はかかると見えています。今回の世界同時不況は従来の循環的な不況とは異なり、世界経済に構造的な変化をもたらすと考えています。即ち環境問題を背景としたエネルギーシフトの加速、BRICsを初めとした新興国の台頭、国内においては人口減少と消費の変化等々、大きな変化の胎動を予感させています。こうした世界的な構造変化は当社にとり、必ずしもマイナスとは考えておりません。むしろこの大変化を先取りし、当社にとってビジネスチャンスと捉えるべきと考えています。

### Q.2

“ 創業者や先達が成し遂げてきた困難との格闘の中から醸成されてきた考え方や精神は、当社の経営理念にも受け継がれてきました。 ”

古河機械金属は創業以来幾多の苦難に遭遇されてきました。130年を超える歴史の中に学ばれることはありますか？

今回の不況も当社の長い歴史の中では、幾つか経験してきた困難のひとつとすることができます。創業期の困難に始まり、世界大恐慌、敗戦後の財閥解体、二度のオイルショックと何度も大きな津波を経験し、その度に不屈の精神と努力で困難を克服してきました。また、2003年にはオーストラリア銅製錬事業からの撤退を経験し、創業以来の危機克服へ並々ならぬ苦労を重ねてきました。1875年に創業者の古河市兵衛が我が社の事業を始めて以来今日まで、古河機械金属の歩みは産業構造の変化に如何に対応し、勝ち残っていくかの歴史であったとも言えます。創業者や先達が成し遂げてきた困難との格闘の中から醸成されてきた考え方や精神は、当社の経営理念にも受け継がれてきました。今回の不況も古河機械金属の過去の歴史の中に脈々と受け継がれている精神、知恵や経験を活かすことで、必ずや困難を克服し大変化に対応した企業に生まれ変わっていくものと確信しています。

## Q.3

“ 今回の不況のような構造的変化に対処していくためにも、当社のモノづくりの根本を固め直すことが不可欠と考えています。 ”

不況克服へ向けた古河機械金属の施策についてお聞かせください。

急激な需要の減少に対処するため在庫量の削減に注力しました。そのために工場の稼働率を下げるなど緊急的な対応を施し、上半期までに適正な在庫量にすべく鋭意努力中であります。役員や管理職の人件費抑制や経費の見直し、また設備投資についても必要最低限の更新に留める等コスト削減にも取り組んできました。更に販売体制の強化のため製品毎・地域毎の販売政策を根本的に見直しつつあります。こうした短期的な対応は勿論大切なことと考えていますが、より重要な視点は当社の主要な仕組みを今一度検証し、最も適したモノづくりの仕組みを長期的に再構築することです。今回の不況が構造的な変化であり、それに対処していくためにも当社のモノづくりの根本を固め直すことが不可欠と考えています。当社では2008年5月より機械部門を中心とした「ものづくり革新会議」を立ち上げ全ての工程を基本から見直し、「何をどうやって作るのか」「最適な生産ラインは何なのか」という問いかけの中から、市場が求めるモノを効率的に作れる体制づくりに取り組んでいます。具体的な社内達成目標として大幅な生産性アップ、及び生産コストダウンを目指し全社一丸で取り組んでいます。また、モノづくりをマネジメントする社内の仕組みづくりも積極的に進めています。製品ごとの縦割りの生産体制の見直し、部品や関連製品のグループ内での製造・調達、海外子会社やグループ関連会社の有効利用などにより、グループ間のシナジー効果を最大限に活かし、生産性の向上に取り組んでいます。

## Q.4

“ 当社では「機械」「金属」「電子化成品」という収益性と安定性、そして成長性を備えた主要三部門が相互に補完しあいながら中心的役割を果たしています。古河機械金属グループ全体がバランスを保ちながら、成長発展していくことを目指します。 ”

古河機械金属の主要三部門の位置づけと今後の戦略についてお聞かせください。

機械部門は重要な収益部門であり今後の成長部門です。機械部門のルーツは鉱山経営の長い歴史の中からユーザーの視点を取り入れる中で発展拡大してきました。当社が機械部門で高いシェアを確保している背景には、常に顧客ニーズを先取りし、先進的な製品を市場に提供してきたことが挙げられます。国内需要が低迷する中、機械部門にとって今後成長が期待できるのは海外市場です。中国等 BRICs 各国や中近東など資源産出国において、インフラ整備や資源開発の需要が今後確実に高まると見ており、そこへ向けた製品政策と販売体制の整備等を着実に進めています。

金属部門は当社グループの創業の事業であり根幹となる部門です。金属、特に銅価格に影響を受けやすい事業ですが、当社は製錬事業が中心であり比較的市況動向に影響されにくい安定的な事業となりつつあります。今後は銅鉱石など原料素材のより安定的な確保が不可欠であると考えており、それに向けた施策を考えていくことがこれからの課題と考えています。

電子化成品部門は今後大きな成長が期待できる部門です。電子事業では高純度金属ヒ素における世界トップメーカーという優位性を発揮しながら、次世代化合物半導体素材の開発・販売に注力





しています。特に次世代 DVD プレーヤーの基幹部品である青紫レーザーダイオード (LD) や、将来照明用に期待されている高輝度白色発光ダイオード (LED) などに用いられる窒化ガリウム (GaN) 基板を既にテスト用として需要家向けに提供しています。当社の GaN 基板は品質に優位性を持っており、将来大量に消費されることが予想される LD や LED、更にパワーデバイス等の市場拡大時に即応できる体制を築いていきます。

このように当社には収益性と安定性、そして成長性を備えた主要三部門が相互に補完しあいながら中心的役割を果たしています。この主要三部門の強みと特長を更に強化しつつ、「不動産部門」、「燃料・その他部門」を加えた古河機械金属グループ全体がバランスを保ちながら、成長発展していくことが当社の目指す方向と言えます。

## Q.5

“「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」、  
「新製品の事業化に向けた開発の促進」については、  
古河機械金属の『成長への挑戦』と位置づけ、今後も  
当社の基本方針として堅持  
していく考えです。 ”

中期経営計画の取り組み方についてお聞かせください。

2008年4月にスタートした中期経営計画は、外部環境に左右されにくい強固な収益体制の確立を目指し、中計3年間で次代に大きく飛躍するための基盤構築期間と位置づけて始めました。しかし、残念ながら中期経営計画1年目の2009年3月期は世界同時不況の荒波に晒される事態となり、2010年3月期も引き続き厳しい状況です。この中期経営計画で掲げた基本方針、即ち「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」、「新製品の事業化に向けた開発の促進」については、古河機械金属の『成長への挑戦』と位置づけ、今後も当社の基本方針として堅持していく考えです。

一方、中期経営計画で掲げた業績目標につきましては、その達成のタイミングや展開の仕方については事業環境を鑑みながら柔軟に対応していく考えです。また中期経営計画の柱として掲げた「本格的なモノづくり・仕組みづくり」の追求は、今回の不況を克服していく上で当社にとって不可欠な取り組みとして認識しており、更に加速を強めて取り組んでいきます。

## Q.6

“様々なステークホルダーの  
皆様の利害を出来るだけ調和  
させ、古河機械金属のステー  
クホルダーであることに、誇り  
と夢を持って頂ける様な企業  
経営を目指していきます。 ”

最後に株主やステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

まず株主の皆様には、皆様の貴重な資産を預かり、運営している立場としては、その負託に出来得る限り応えられる経営をしていきたいと考えています。具体的には配当等の株主還元が安定的に、且つ将来的に増大出来るよう最大限の努力を尽くす所存です。当社には株主の皆様をはじめ、あらゆる立場のステークホルダーの方々が存在されています。そうした様々なステークホルダーの皆様を出来るだけ調和させ、古河機械金属のステークホルダーであることに、誇りと夢を持って頂ける様な企業経営をしていきたいと思っています。

株主・投資家をはじめ全てのステークホルダーの皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



## 事業概要

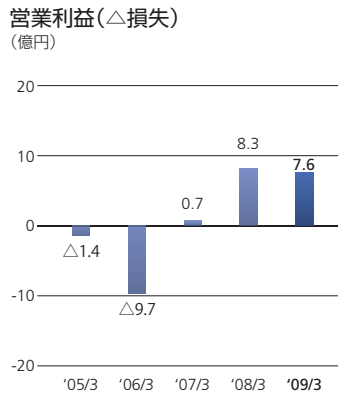
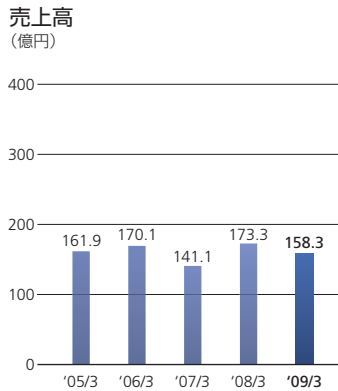
売上高構成比	事業	中核会社	主要製品
<b>機械部門</b> <b>38.7%</b>	産業機械	古河産機システムズ（株）	ポンプ、環境機械、破碎機、プラント、鋼構造物、鋳造品
	開発機械（ロックドリル）	古河ロックドリル（株）	さく岩機（油圧ブレーカ、油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等）
	ユニック	古河ユニック（株）	ユニッククレーン、ユニックパル、ユニックキャリア、ミニクローラクレーン
<b>金属部門</b> <b>42.5%</b>	金属	古河メタルリソース（株）	銅、金、銀、硫酸
<b>電子化成品部門</b> <b>7.0%</b>	電子	古河電子（株）	高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、窒化アルミセラミックス、ラインフィルタ用コア・コイル、レーザー用レンズ、光学部品
	化成品	古河ケミカルズ（株）	亜酸化銅、硫酸、硫酸バンド、酸化チタン
<b>不動産部門</b> <b>1.5%</b>	不動産	古河機械金属（株）	オフィスビルおよびマンションの建設・分譲・仲介・斡旋、その他付帯サービス
<b>燃料・その他部門</b> <b>10.3%</b>	燃料	古河コマース（株）*	重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス
	その他	古河機械金属（株）	貨物自動車運送、内航運送などのサービス

\* 2008年7月1日付で、当社の燃料事業を会社分割（簡易吸収分割）し、100%子会社である古河コマース（株）に承継。

# 事業概要 機械部門

2009年3月期の機械部門の売上高は、前期比17.4%減の626億39百万円となりました。  
営業利益は同74.7%減の17億33百万円となり、営業利益率は同6.2ポイント減少の2.8%となりました。

## 産業機械事業



### 事業環境、並びに2009年3月期の概況

産業機械事業においては、上半期は鉄鋼、非鉄業界の旺盛な設備投資により、ポンプ、環境機器、産業機械の引き合いも活発に推移しましたが、下半期は世界同時不況の影響を受け新規や更新の引き合いが減少、計画していた案件の凍結、延期の動きが顕著になりました。また、原材料価格の高騰や一部鋼材の入手難によりコストアップ等が生じました。

このような状況のもと、官需は下水道向汚泥ポンプ、電気集じん器のオーバーホールの受注など順調に推移しましたが、年度後半に入ってから官需の落ち込みの影響で、減収となりました。既納顧客の回訪点検サービスにより修理部品、老朽化製品の更新需要を掘起すなどの営業を展開、また、工場は生産ラインの見直し再構築、NC機導入によりリードタイム短縮とコストダウンに努めましたが、産業機械事業の売上高は前期比8.6%減の158億36百万円、営業利益は前期比8.4%減の7億67百万円となりました。なお、経営効率化の一環として、連結子会社である古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社と2008年4月1日にて合併いたしました。



全国の下水処理場や地下トンネル工事で高い実績を誇るポンプ。



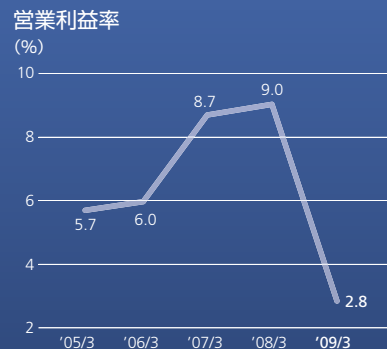
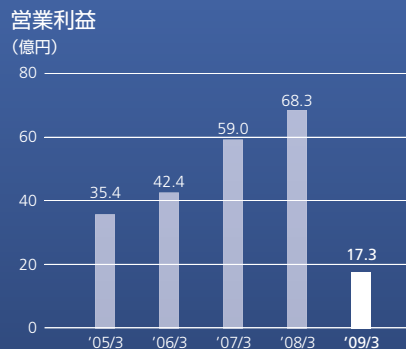
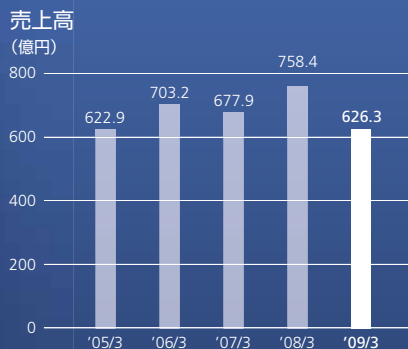
製鉄・化学・非鉄金属鉱業等で使用される粉砕機。



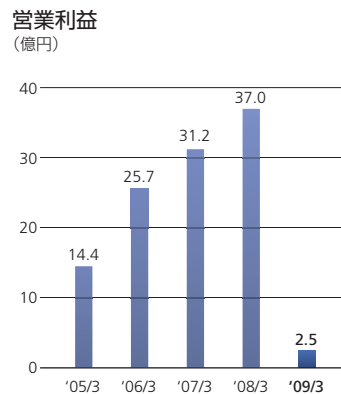
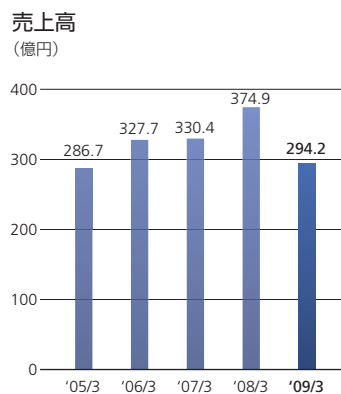
排ガス処理・環境集じん等で使用される電気集じん器。

### 当事業の強みと今後の戦略

鉱山で使用していた機械の修理部門から発展した産業機械事業は、その優れた技術力による耐磨耗、高寿命等で高いブランド力を有しており、官需、民需を問わず多くの納入実績を誇っております。今後は、民需での大型案件や更新需要の先延ばし解除の動きや、内需拡大策に伴う官需関連の需要拡大が期待される中、これまでの実績で培った技術力をベースに、新型高性能電気集じん器、ブラッシュアップしたポンプ製品の新規市場開拓に努めるとともに、更新需要、メンテナンスと部品需要等で更なる拡販に取り組んでいきます。



## 開発機械事業 (ロックドリル)



### 事業環境、並びに 2009 年 3 月期の概況

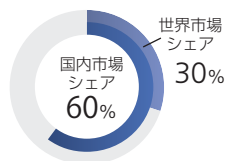
ロックドリル事業においては、9月のリーマン・ショック以降世界中の市場で予想を遥かに超えた縮小が始まり、主力のヨーロッパ市場全体で需要が急減し、米国市場でも販売不振を余儀なくされ、また、年度前半では好調だったアジア市場でも年度後半には販売が大きく落ち込みました。国内においても民需の落ち込みが大きく、大手レンタル業者からの引き合いもほぼ停止状態となり、ブレーカ、クローラドリルの売上は減少しました。このため在庫調整のため工場の操業度を落とす等在庫圧縮に努めましたものの、世界景気悪化の規模とスピードは、生産調整をはるかに上回るものでありました。その結果、ロックドリル事業の売上高は前期比 21.5% 減の 294 億 27 百万円、営業利益は 93.1% 減の 2 億 55 百万円となりました。

### 当事業の強みと今後の戦略

当事業の強みは、創業以来の鉱山開発会社としてのユーザーの視点を併せ持ちながら成長してきた点にあります。こうした顧客重視の考え方と世界規模の販売・サービス網の構築により、国内では圧倒的なシェアを確保し、海外においても油圧ブレーカ、油圧クローラドリルでは世界トップメーカーの地位を確立しています。

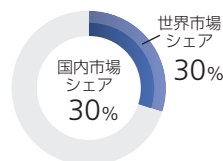
今後は資源国における鉱山開発や新興国におけるインフラ整備等膨大な需要が見込まれ、当社さく岩機製品の潜在市場はまだ拡大が予想されます。具体的施策としては、欧州での未開拓市場への販売網の整備、中国の代理店網の拡充、中南米の新規開拓等を中心とした新規・新製品市場の開拓に努めると共に、既存の代理店網の見直しも行なっていきます。

### 油圧クローラドリル



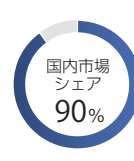
国内外の鉱山や採石場、土木・建設現場等で使用され、そのシェアは世界トップを誇ります。

### 油圧ブレーカ



油圧ショベルなどに装着する油圧ブレーカは岩盤掘削、コンクリート破碎等で高い実績があります。

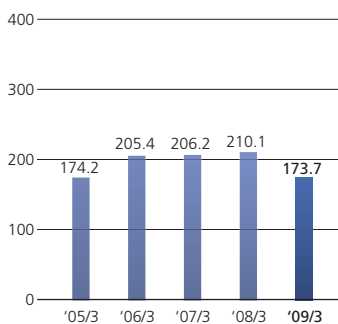
### トンネルドリルジャンボ



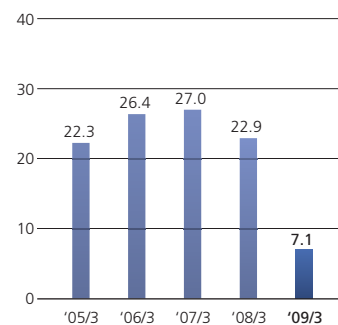
道路や鉄道の山岳トンネル工事で使用され、国内では圧倒的な実績があります。

## ユニック事業

売上高  
(億円)



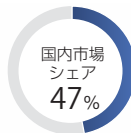
営業利益  
(億円)



### 事業環境、並びに 2009 年 3 月期の概況

ユニック事業においては、低騒音、低燃費の環境配慮型製品である「U-can ECO」シリーズが順調に市場へ浸透しておりますが、国内普通トラック登録台数が上半期で対前年同期比 85%、下半期で 62% と大きく落ち込み、国内販売は大幅に減少しました。海外では上半期は市場開拓に注力した結果、ロシア、インド、サウジアラビア等で売上を伸ばし好調でしたが、下半期に入り売上は激減しました。急激な需要減に対応するために生産調整による在庫削減を図るとともに、効率化の向上、資材コストの見直し等による損益分岐点の低下に努めました。しかしながらユニック事業の売上高は前期比 17.3% 減の 173 億 75 百万円、営業利益は 69.1% 減の 7 億 10 百万円となりました。

車輻搭載型クレーン  
(ユニッククレーン)



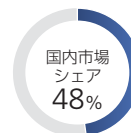
低騒音・低燃費クレーンの「U-can ECO」シリーズは順調に市場に浸透しています。

### 当事業の強みと今後の戦略

当事業の強みは、業界初の付加価値製品を市場投入し、常に市場をリードできる先進性、開発力、技術力にあります。更にコア部品の内製化により、顧客ニーズに柔軟に対応した製品化が可能なことです。こうした取り組みにより車輻搭載型クレーン、キャリアとも国内シェアの約半分を占めるなど揺るぎない地位を確立しています。

国内の普通トラックの需要は前年比更に 10% 程度落ち込むものと予想され、大変厳しい状況下ではありますが、環境に配慮したエコクレーンや操作性に優れた連動ラジコン、業界初の 7 段ブームクレーン、2 台積ユニックキャリア等の高付加価値製品の拡販を進めていきます。一方、海外では操作性に優れたストレート型クレーンの新規市場の開拓を引き続き進めていくと同時に、中国、タイの生産子会社を活用し、世界最適生産を進め、コストダウンを図っていきます。

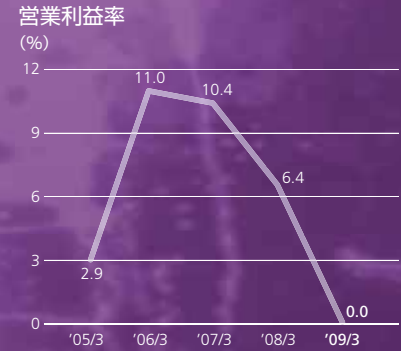
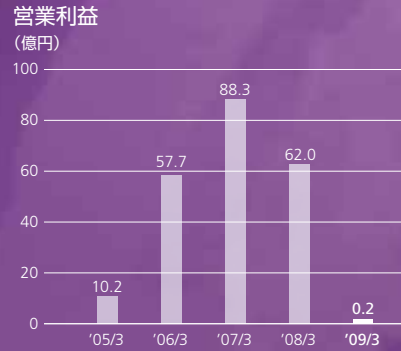
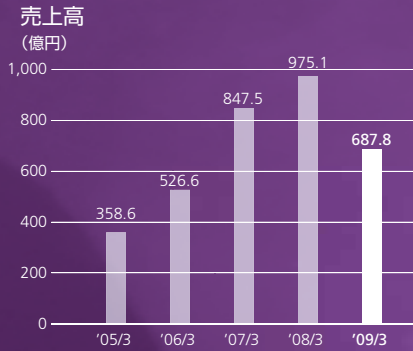
キャリア  
(ユニックキャリア)



荷台傾斜角度 0° 台を実現した車載専用型をはじめ、2 台積型等の高付加価値製品をラインアップしています。



# 金属部門



2009年3月期の金属部門の売上高は、前期比29.5%減の687億86百万円、営業利益は同99.6%減の23百万円となり、営業利益率は同6.4ポイント低下し0.0%となりました。

## 事業環境、並びに2009年3月期の概況

電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念を背景に、2008年7月には史上最高値である8,985米ドル/トンまで上伸びしましたが、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に8月以降下落基調を辿り、12月24日には2004年12月以来の2,000米ドル台となる2,770米ドル/トンを記録、2009年1月と2月は各国の景気刺激策や経済指標、中国の需要動向を睨みながら一進一退し、3,100米ドル～3,500米ドル周辺のレンジ内で推移しました。3月に入り中国の需要増加期待を背景によりややく上昇基調に転じ、4,035米ドル/トンで期末の取引を終えました。国内建値も7月に100万円/トンを記録した後は下落に転じ、期末には43万円/トンとなり、年度平均では66万円/トン、対前期比26万円/トンの下落となりました。国内需要の落ち込みにより販売量は88,989トン(対前期比6,818トン減)で、買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算は大きく悪化しました。

このような需要先行き不透明を受け1月より製錬所の操業度を落とし減産体制を採りましたが、2009年3月期の金属事業の売上及び営業利益は大きく悪化しました。

## 当事業の強みと今後の戦略

当社は日比共同製錬(岡山県)、小名浜製錬(福島県)と東西2拠点を有しています。これにより生産面では相互補完体制が構築されており、販売面では全国に広がる需要家に対して効率的な製品受渡しが可能な体制となっています。また、有力国内需要家と長期契約関係を構築し、市況の影響を特に受けやすい輸出やスポット販売への依存度を低水準に抑えています。今後は国内販売重視の方針の下、国内需要家への販路の維持、拡大に引き続き注力していきます。更にコストダウンを一段と進めつつ、原料鉱石の新規調達ルート開拓に取り組んでいきます。



日比共同製錬株式会社

小名浜製錬株式会社



電気銅

## 銅相場および外国為替相場

	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
銅相場 (LME 平均; 米ドル/トン)	3,000	4,096	6,970	7,584	5,864
円相場 (期中平均; 円/\$)	¥108.55	¥114.32	¥118.03	¥114.28	¥100.54

## 銅の生産量および販売量\*

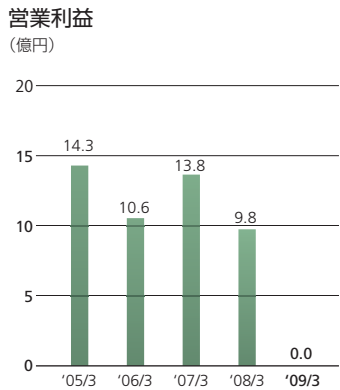
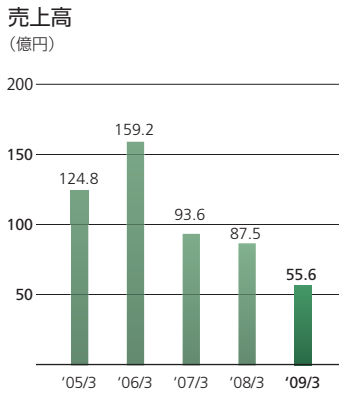
	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
銅生産量 (トン)	83,335	84,498	88,686	95,355	90,023
銅販売量 (トン)	83,883	84,464	88,521	95,808	88,989

\*古河メタルリソース(株)

# 電子化成品部門

2009年3月期の電子化成品部門の売上高は、前期比25.5%減の113億88百万円となりました。営業利益は同85.8%減の2億6百万円となり、営業利益率は同7.7ポイント低下の1.8%となりました。

## 電子事業



### 事業環境、並びに2009年3月期の概況

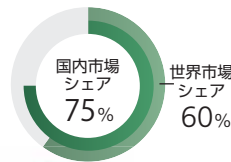
電子事業においては、高純度金属ヒ素は主用途のガリウムヒ素半導体が電子デバイス・光デバイスとも国内向け並びに輸出が全般的に低調で、携帯電話やLEDランプ等の製品売上が落ち込んだ影響により需要が激減しただけでなく、主要顧客の購買方針変更と円高により当社のシェアは落ち込む結果となりました。また、その他結晶製品も半導体業界の不振の影響を強く受けました。年を通した大幅減収に対し、在庫調整のための生産調整を行い、生産性向上によるコストダウンを図るとともに、経費削減等の対策を講じましたが、電子事業の売上高は前期比36.4%減の55億68百万円となり、営業利益は同99.6%減の4百万円となりました。

### 当事業の強みと今後の戦略

高純度金属ヒ素やガリウムリン多結晶は国内外で圧倒的なシェアを有しています。今後はこれら主要製品に限らず新素材の開発と展開を図っていきます。具体的には、研究開発本部のナイトライド事業室や素材総合研究所等で研究開発されている新製品(窒化ガリウム(GaN)基板、高性能シンチレータ(LuAG)結晶、熱電変換素子等)の早期市場投入を推進していきます。特にGaN基板、及びGaNエピ基板には製品化へ向け注力しており、2009年3月に小山に量産・開発用新棟が完成し、小山、つくば、大阪工場に分散していた設備および人員を集約し、GaN基板の開発・量産化を加速させていきます。

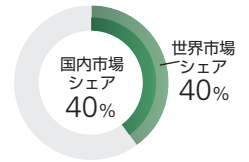
今期以降は半導体関連業界の在庫調整が進み、当社製品への需要が徐々に回復してくると見えており、競合他社との価格競争を踏まえつつシェアの回復を図るべく努力していきます。

### 高純度金属ヒ素

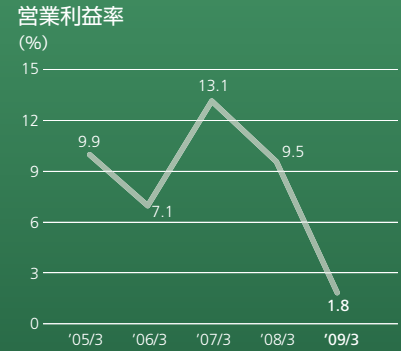
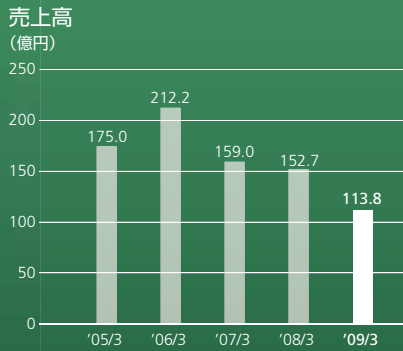


携帯電話等の電子デバイス、赤色のレーザーダイオードやLEDに使用されるガリウムヒ素半導体の材料。

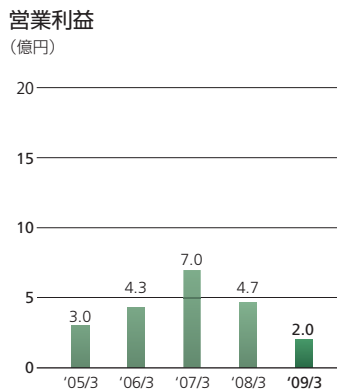
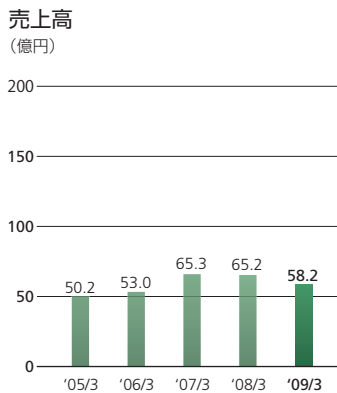
### ガリウムリン多結晶



ディスプレイや携帯電話のLEDに使用される半導体材料。



## 化成品事業



### 事業環境、並びに 2009 年 3 月期の概況

化成品事業においては、船底塗料用の防汚剤として使用されている亜酸化銅の需要は、造船業界の手持ち工事量から堅調に推移しましたが、原料事情の悪化により生産量見合いの販売となり売上が減少しました。生産量確保のため銅スクラップの比率を高めるなどの対応策を講じ、製造工程や製造方法を見直し効率化の促進とコストダウンに努めました。一方、硫酸は主要納入先である酸化チタンメーカーの操業が落ち込み需要は低迷し、また原料の高騰が収益の圧迫要因となりました。以上の結果、化成品事業の売上高は前期比 10.8% 減の 58 億 20 百万円となり、営業利益は同 57.2% 減の 2 億 1 百万円となりました。

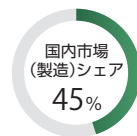


化学・電子部材・鉄鋼・食品加工などに不可欠な基礎原料である硫酸は当社大阪工場で製造されています。

### 当事業の強みと今後の戦略

現在、当社の亜酸化銅生産量は、国内生産量の 45% のシェアを保有しています。今後も造船業界の需要は堅調と思われませんが、新規造船受注は減少傾向であり、来期以降は保守のための塗り替え需要が有望です。関係各社と情報を共有して新規得意先の開拓に注力し、適正な利潤とともに販売量を確保していきます。生産においては、現状を常に見直して最善の調達方法を模索し、原料を確保しつつ原価の低減に努めます。新規製品等の市場投入につきましては、市場の要求する品質の改良に素早く対応し、市場価格に合ったコストを実現してタイミングを逸することなく軌道に乗せていきます。

### 亜酸化銅

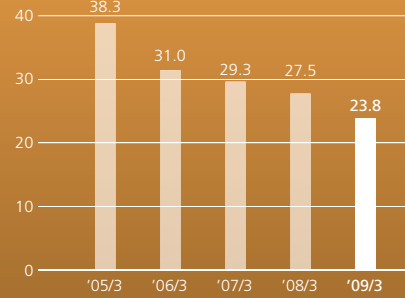


船底塗料の防汚剤として使用される亜酸化銅は国内 No.1 の高い実績を誇っています。

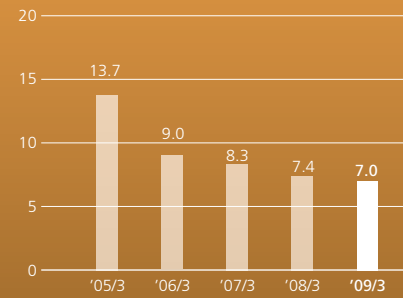


# 不動産部門

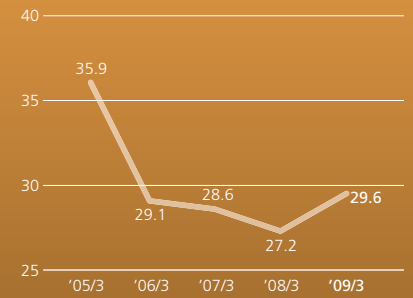
売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



営業利益率  
(%)



2009年3月期の不動産部門の売上高は、前期比13.5%減の23億86百万円となりました。  
営業利益は同5.7%減の7億6百万円、営業利益率は同2.4ポイント増加の29.6%となりました。



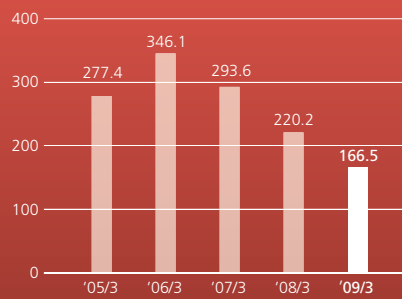
古河大阪ビル

## 概況

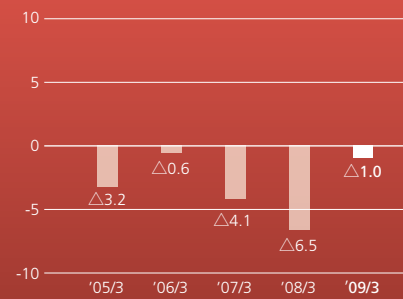
不動産部門の売上高は堂島グランドビル（大阪市北区）の売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調に推移し、新規テナントの獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。

# 燃料・その他部門

売上高  
(億円)



営業利益(△損失)  
(億円)



営業利益率  
(%)



2009年3月期の燃料・その他部門の売上高は、前期比24.4%減の166億56百万円となりました。  
営業損失は前期の6億59百万円から当期は1億1百万円の損失となりました。



## 概況

燃料部門においては経営効率化の一環として、2008年7月1日付で当社の燃料事業を会社分割により連結子会社である古河コマース株式会社へ承継させ、燃料事業の運営を一本化しました。採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、売上高は前期比25.5%減の154億52百万円、営業利益は2億2百万円（前期は貸倒引当金計上のため、4億30百万円の損失）となりました。

運輸事業と新規事業を主とするその他部門の売上高は12億4百万円、営業損失は3億4百万円となりました。



## 環境保全と社会貢献活動

古河機械金属グループは、地球環境保全を重要な経営課題の一つとして位置付け、企業活動のあらゆる分野で、全社員が環境との調和、環境改善への配慮ある行動を行い、将来に向けて持続可能な社会の発展に寄与することを基本理念としています。また、地域社会への貢献活動も、企業市民として重要な役割であると認識し、全社員で取り組んでいます。

### 環境マネジメント

#### ■ 環境マネジメント体制

環境保全活動における最高意思決定機関として、専務・常務取締役が担当する「環境管理委員会」を設置しています。また、「環境管理小委員会」においては、環境保全活動の立案および環境関連法規類改正の対応指針などを検討しています。

また、各事業会社で環境保全・安全活動などを直接指導・管理している実務担当者を集め、「環境保全業務担当者会議」を年1回実施しています。本会議では、①環境管理委員会での決定事項の伝達・徹底、②各事業会社の環境保全業務担当者の資質向上、③情報の共有化を図り自社の日常管理に反映させることによる事故災害などの未然防止、④各種環境関連法規類の改訂内容の確認などを目的として行っています。

#### ■ 環境・安全監査

当社グループでは、毎年定期的に『環境・安全監査』を実施しています。2008年度は、実施目的を「安全かつ快適な職場環境を確立し、さらなる資質の向上を促進すること」と定め、監査対象拠点を1か所増やし、環境経営の拡大に努めています。また、各事業会社の環境保全業務担当者が、自分の職場以外の事業所を監査する『クロス監査』を開始して今回で2回目となりました。各担当者がクロス監査を通して養った知識・経験を自分たちの職場に持ち帰り、新たな視点による改善対策を積極的に実施した結果、本年度の監査では、前回の監査時に比べて改善・是正事項などが削減したという効果が生じました。

### 環境保全活動

当社グループでは、事業活動に伴う資源・エネルギーなどについて、5年ごとに中期目標を策定し、省エネルギー活動に取り組んでいます。

第一期中期削減目標（2005年3月期～2009年3月期）の結果、および第二期中期削減目標（2010年3月期～2014年3月期）は以下の通りです。

#### ● 第一期中期削減目標達成結果

基準年：2004年3月期 集計範囲：10拠点

項目	2009年3月期（目標）	結果
電気	2004年3月期比40%削減	達成
重油	2004年3月期比25%削減	達成
都市ガス	2004年3月期比10%削減	未達成 ※1
水資源使用量	2004年3月期比25%削減	達成
廃棄物等排出量	2004年3月期比35%削減	達成

※1：重油よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない都市ガスへエネルギー転換を図りました。

#### ● 第二期中期削減目標

基準年：2006年3月期 集計範囲：15拠点

項目	2014年3月期目標削減率
CO <sub>2</sub> 排出量 ※2	2006年3月期比5%削減
水資源使用量	2006年3月期比5%削減
廃棄物等総排出量	2006年3月期比10%削減

※2：ガソリン、灯油、軽油、重油、LPG、都市ガス、電気を個別に集計し精算

### 環境配慮型製品

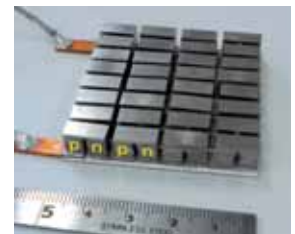
当社グループは、持続可能な社会の発展に貢献するため、環境配慮型製品の開発を積極的に進めています。

#### ■ 新型高効率電気集じん装置

電気集じん装置は排ガス中の粉じんを除去する大気汚染防止装置です。従来機（当社製）に比べて装置本体をコンパクト（省資源／省スペース）化し、さらに当社独自に開発した新型電極を組み合わせることで、消費電力も削減（省電力化）することが可能となりました。また、バグフィルタの原理も組み合わせた画期的なメカニズムを構築しました。

#### ■ 熱電変換材料の開発

熱エネルギーを電気に変換できる高性能な熱電変換材料の開発に成功しました。この熱電変換材料で熱電変換モジュールを試作し試験した結果、熱電変換効率7%、出力33ワットと高い性能を示し、この功績が認められて「平成20年度日本鉱業協会賞」を受賞しました。



熱電変モジュール

#### ■ 次世代癌治療の基礎となる Pr:LuAG シンチレーター高解像度 PET 装置の開発

東北大学と当社素材総合研究所による共同開発である「次世代癌治療の基礎となる Pr:LuAG シンチレーター※1 高解像度 PET ※2 装置の開発」が、フジサンケイビジネスアイ主催の「第22回独創性を拓く先端技術大賞」の企業・産学部門で「経済産業大臣賞」を受賞しました。

PET 装置は癌診断のみならず、アルツハイマーや痴呆といった難病の診断にも威力を発揮します。今後、他の応用に向けた開発を進めていきます。

※1 シンチレーター：γ線、X線、紫外線等の放射線により発光する物質

※2 PET：Positron Emission Tomography（陽電子断層撮影）

### 社会貢献活動

当社が所有する山林の維持管理、植林活動、工場周辺地域の清掃活動、日光杉並木の保護、インターシップおよび工場見学受入、募金活動、献血への協力、各種地域イベントへの協力・協賛、生物多様性の保全活動、当社グループ独自の緑化活動、および緑化活動団体への所有地の無償貸与などを通じて地域社会との共存を図っています。

当社の環境活動の詳細につきましては、下記のアドレスのホームページをご覧ください。

<http://www.furukawakk.co.jp/environment/index.html>



## 6年間の主要財務データ（連結）

古河機械金属株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2009/3	2008/3	2007/3	2006/3	2005/3	2004/3
<b>会計年度：</b>						
売上高	¥ 161,857	¥ 213,426	¥ 200,749	¥ 181,937	¥ 147,237	¥ 153,512
売上原価	143,651	181,521	167,507	153,281	124,585	135,872
売上総利益	18,206	31,904	33,242	28,656	22,651	17,640
販売費及び一般管理費	15,903	17,496	16,343	16,526	15,267	15,616
営業利益	2,303	14,407	16,898	12,129	7,383	2,023
経常利益	993	12,940	15,613	10,967	5,176	3,050
税金等調整前当期純利益（△損失）	△ 2,618	12,483	11,127	9,810	4,199	△ 35,237
当期純利益（△損失）	△ 5,917	8,595	17,554	5,309	2,257	△ 27,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,112	12,822	12,647	8,253	7,698	△ 3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,538	△ 855	△ 4,366	△ 336	7,620	25,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,116	△ 13,835	△ 8,910	△ 18,085	△ 8,227	△ 14,961
設備投資額	17,118	3,934	4,218	3,651	2,994	2,995
減価償却費	3,144	2,993	2,626	2,594	3,026	6,532

### 会計年度末：

総資産	¥ 188,361	¥ 199,383	¥ 217,027	¥ 213,046	¥ 204,651	¥ 206,250
流動資産	77,509	88,887	94,865	89,056	92,196	83,776
流動負債	64,275	80,487	89,293	88,219	104,439	81,212
純資産（注1）	45,742	55,430	52,136	43,073	31,335	28,659
有利子負債残高	92,474	77,907	89,389	99,416	116,850	123,995

### 1株当たり：

単位：円

当期純利益（△損失）	¥ △ 14.64	¥ 21.26	¥ 43.42	¥ 13.12	¥ 5.57	¥ △ 84.61
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	12.37	5.03	—
配当金	4.00	6.00	5.00	3.00	—	—
純資産	110.31	134.33	139.13	106.52	77.49	70.86

### 収益性：

売上高原価率（%）	88.8	85.1	83.4	84.2	84.6	88.5
売上高総利益率（%）	11.2	14.9	16.6	15.8	15.4	11.5
売上高販管費率（%）	9.8	8.2	8.1	9.1	10.4	10.2
売上高営業利益率（%）	1.4	6.8	8.4	6.7	5.0	1.3
売上高経常利益率（%）	0.6	6.1	7.8	6.0	3.5	2.0
売上高当期純利益（△損失）率（%）	△ 3.7	4.0	8.7	2.9	1.5	△ 18.0

### 効率性・安全性：

自己資本当期純利益（△損失）率（ROE）（%）（注2）	△ 12.0	15.5	35.3	14.3	7.5	△ 88.7
総資産当期純利益（△損失）率（%）（注3）	△ 3.1	4.1	8.2	2.5	1.1	△ 12.0
デット・エクイティ・レシオ（倍）（注4）	2.1	1.4	1.6	2.3	3.7	4.3
自己資本比率（%）（注5）	23.7	27.2	25.9	20.2	15.3	13.9

### 投資指標：

配当性向（%）（注6）	—	28.2	11.5	22.9	—	—
純資産配当率（DOE）（%）（注7）	3.2	4.5	4.3	3.3	—	—
PBR（倍）（注8）	0.7	1.4	2.1	2.9	1.8	2.0
期末株価（円）	82	183	293	306	143	142

- （注）1. 2006年3月期までは、従来の「株主資本」の金額を表示しています。  
 2. 自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期純利益÷総資産（期首・期末平均）×100  
 4. デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債（期末）÷自己資本（期末）  
 5. 自己資本比率＝自己資本（期末）÷総資産（期末）×100  
 6. 配当性向＝配当金総額÷連結当期純利益×100  
 7. 純資産配当率（DOE）＝配当金総額÷純資産（期首・期末平均）×100  
 8. PBR＝期末株価÷1株当たり純資産  
 9. 自己資本＝純資産－少数株主持分（2009年3月期：44,585百万円、2008年3月期：54,301百万円、2007年3月期：56,246百万円）

# 財務報告

## 収益及び費用

2009年3月期の連結売上高は、前期比24.2%減の1,618億57百万円となりました。このうち、金属部門において主として銅価下落並びに円高に伴う販売価格下落および国内銅需要低迷による販売量減少により同29.5%の減収、機械部門においてロックドリル製品の世界的需要減退等により同17.4%の減収となりました。また、燃料部門においては、与信管理を徹底した営業に努めた結果、同25.5%の減収となりました。

売上原価は、前期比20.9%減の1,436億51百万円となり売上原価率は同3.7ポイント上昇の88.8%となりました。売上原価率の上昇は主として金属部門の買込条件の悪化によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比9.1%減の159億3百万円となりましたが、これは主として、給与賞与手当及び運賃諸掛の減少によるものです。

この結果、営業利益は前期比84.0%減の23億3百万円となりました。この営業利益減少は金属部門における61億83百万円減少、機械部門51億3百万円減少他によるものです。これにより営業利益率は5.4ポイント下落して1.4%と低位に留まりました。

営業外収益は受取配当金の減少他により前期比15.8%減の16億82百万円、営業外費用は支払利息の減少他により同13.6%減の29億92百万円となり、以上の結果、経常利益は同92.3%減の9億93百万円となりました。

特別利益は、合計で65億円63百万円計上しました。その主たる内訳は、不動産流動化に係わる匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円他によるものです。

特別損失は、合計で101億76百万円計上しました。その主たる内訳は、株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円他によるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は26億18百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は前期比18.3%減の32億24百万円、少数株主利益は74百万円となり、当期純損失は59億17百万円となりました。

これにより自己資本当期純損失率(ROE)は-12.0%と大幅に下落しました。また、1株当たり当期純損失は前期比35.90円減少の14.64円となりました。

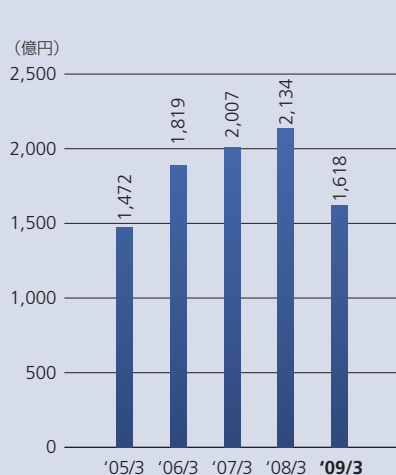
## 財務の状況

2009年3月期の総資産は、前期末比5.5%減の1,883億61百万円となりました。流動資産は前期末比12.8%減の775億9百万円となり、主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は前期末比0.3%増の1,108億51百万円となりました。このうち、有形固定資産は主に古河ビルディング(東京都中央区)の取得により前期末比13.4%増の840億82百万円となりましたが、投資その他の資産合計は主に上場株式の時価の下落等により投資有価証券が減少し、前期末比26.5%減の265億57百万円となりました。

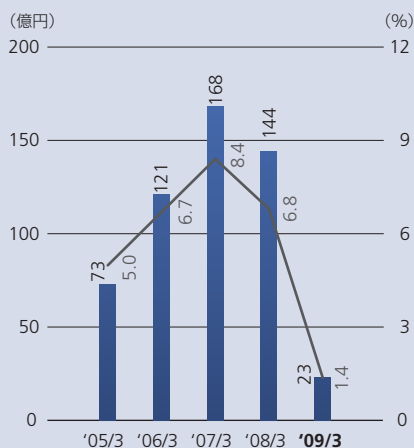
負債合計は、前期末比0.9%減の1,426億19百万円となりました。これは流動負債である支払手形及び買掛金が前期末比50.4%減少したこと等によります。これにより有利子負債(社債及び借入金)の残高は前期末比18.7%増の924億74百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上とその他の有価証券評価差額金他の評価・換算差額等の減少により、前期末比17.5%減の457億42

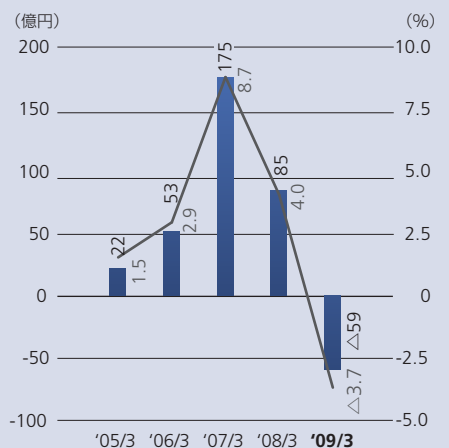
売上高



営業利益  
売上高営業利益率



当期純利益(△損失)  
売上高当期純利益(△損失)率





百万円となりました。これにより当期末の自己資本比率は3.5ポイント低下の23.7%、デット・エクイティ・レシオは0.7ポイント上昇して2.1倍となりました。

## 研究開発費及び設備投資額

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しています。2009年3月期における研究開発費は、機械部門の9億38百万円、及び電子化成品部門の8億13百万円で合計17億51百万円となり、連結売上高の1.1%にあたります。

2009年3月期の設備投資額は、古河ビルディング（東京都中央区）の取得に係わる127億61百万円の他、通常の設備投資43億57百万円と合わせて、総額171億18百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において17億36百万円、金属部門において2億97百万円、電子化成品部門において14億65百万円実施しました。不動産部門においては、古河ビルディングの取得を主とした設備投資を129億76百万円実施しました。燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を6億42百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっています。それに伴う減価償却費は前期比5.0%増の31億44百万円となりました。

2010年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、23億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

## キャッシュ・フロー

2009年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により対前期比77億10百万円減の51億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により対前期比106億83百万円減の115億38百万円の支出となりました。

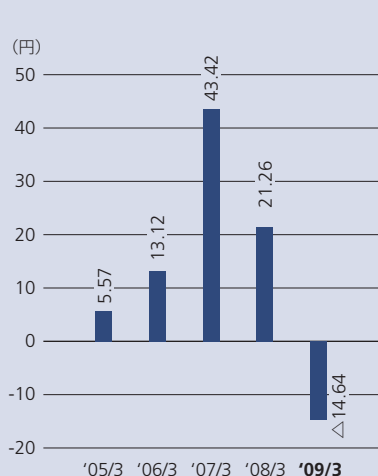
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れにより対前期比259億51百万円増の121億16百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比33.0%増の193億43百万円となり、期首残高に比べ47億96百万円の増加となっています。

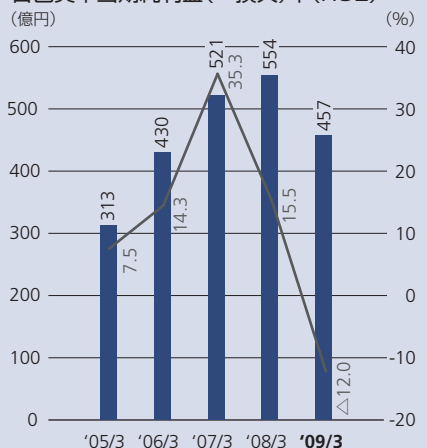
## 資本政策

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としています。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2009年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期比2円減額の1株当たり4円の配当（うち中間配当2.5円）とさせていただきます。これにより配当金総額は前期比33.4%減の16億16百万円となり、純資産配当率（DOE）は1.3ポイント下落して3.2%となりました。

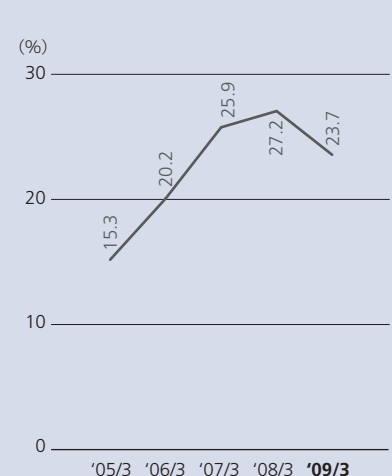
1株当たり当期純利益(△損失)



純資産  
自己資本当期純利益(△損失)率(ROE)



自己資本比率



内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、更なる経営の効率化とコストダウンの徹底により収益構造の改善ならびに財務体質の強化を図り、機械事業の海外展開の推進、次世代半導体材料の開発と市場投入に慎重かつ効果的に投資していきたいと考えています。

## 事業等のリスク

### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはいますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが129億43百万円、土地が561億60百万円となっています。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 退職給付債務について

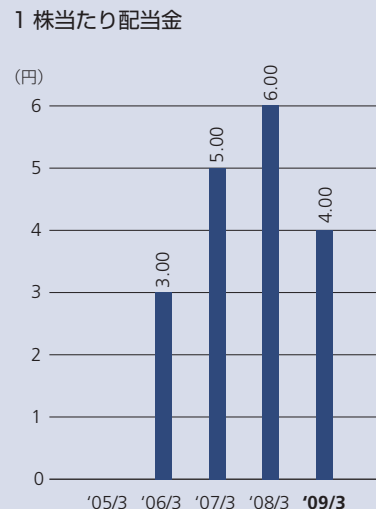
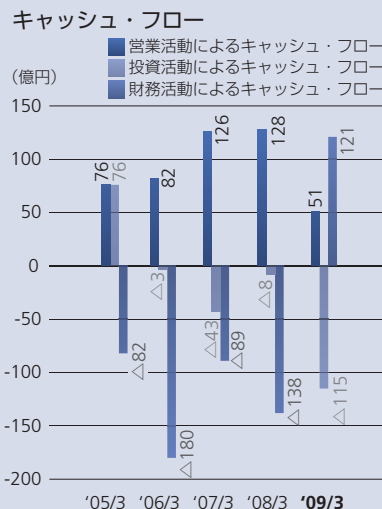
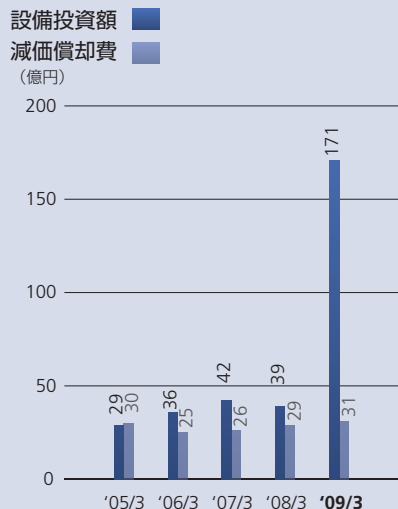
当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めていますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



# 会社概要

(2009年3月31日現在)

## 取締役および監査役

(2009年6月26日現在)

代表取締役社長	相馬 信義
専務取締役	塩飽 博以
常務取締役	座間 学
取締役	古河 潤之助
取締役	江本 善仁
取締役	中村 晋
取締役	松本 敏雄
常勤監査役	大沼 良次
常勤監査役	宮田 雅文
監査役	石原 民樹
監査役	友常 信之
監査役	佐藤 美樹

## 執行役員

(2009年6月26日現在)

専務執行役員	塩飽 博以
常務執行役員	座間 学
上級執行役員	江本 善仁
上級執行役員	中村 晋
上級執行役員	松本 敏雄
上級執行役員	中川 敏一
上級執行役員	富山 安治
上級執行役員	碓井 彰
執行役員	宮川 尚久
執行役員	幸崎 雅弥
執行役員	渡辺 修
執行役員	猿橋 三郎
執行役員	梅崎 康一郎
執行役員	小橋 利幸
執行役員	小林 政治
執行役員	柳澤 憲博

社名：古河機械金属株式会社

本社：〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号（丸の内仲通りビル）

電話：03-3212-6570 FAX：03-3212-6578

創業：1875年8月

設立：1918年4月

株式の総数等：発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：404,455,680株

上場証券取引所：東京、大阪

証券コード：5715

従業員数：2,290名（連結）196名（単独）

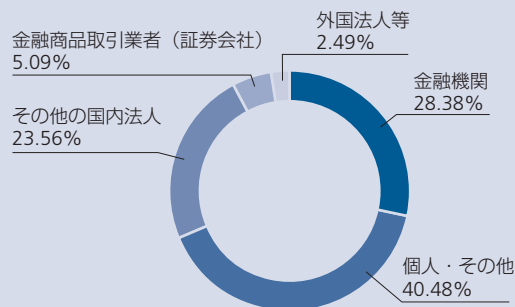
株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

## 大株主：

	持株数（千株）	持株比率（%）
朝日生命保険相互会社	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	15,305	3.78
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,549	3.59
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,500	3.09
中央不動産株式会社	11,827	2.92
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13

## 所有者別株式構成：



ホームページ：<http://www.furukawakk.co.jp/>

# 古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号



Fuels and Others



Real Estate



Chemicals



Electronic Materials

